

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	合併処理浄化槽普及促進事業		担当部署	経済建設部 下水道課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	水質汚濁防止法、循環型社会形成推進交付金交付要綱、徳島県浄化槽整備事業補助金交付要綱、鳴門市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、鳴門市環境基本計画	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 5年度
政策(中項目)	3	身近に自然を体感できるまち なんと			終期
(小項目)		生活排水対策			
施策	3	生活排水対策の推進			
基本事業	3	合併処理浄化槽の普及促進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内で下水道法第4条第1項に規定する事業計画を定めた区域を除く地域において、住居用建物や事務所の単独処理浄化槽や汲み取り槽を撤去して合併処理浄化槽を設置する市民や特定非営利活動法人														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	既設の単独処理浄化槽や汲み取り槽を撤去して、合併処理浄化槽を設置することを促すことにより、未処理のまま放流されている生活雑排水を浄化し、河川や水路等の水質悪化を防ぐことを目指していく。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	前年度と同様に、補助事業を実施するとともに、水環境の改善や単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の違いや転換への補助制度など生活排水処理に関する内容について、広報なるとや様々な機会などを活用し啓発活動に努める。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転換補助基数</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>基</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	転換補助基数	29	29	29	29	29	基
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
転換補助基数	29	29	29	29	29	基										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	前年度と同様に、合併処理浄化槽への転換に係る補助事業を実施した。また、普及啓発活動として、広報なるとへの折込チラシや、市庁舎での啓発展示、鳴門ウチノ海総合公園での汚水処理パネルの展示等を実施した。さらに、県環境技術センターと連携し、単独処理浄化槽の法定点検時や、市内量販店において啓発パンフレットの配布を行った。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	14	26	29	29	29	基
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	転換補助基数	14	26	-	-	-	基
	目標達成率(実績/目標)	89.7		-	-	-	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	3,425	2,852	0	0	4,588	10,865
		補正予算額	△ 1,552	△ 849	0	0	2,401	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	1,873	2,003	0	0	6,989	10,865
		決算額	1,873	2,456	0	0	5,117	9,446
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)		総人件費		総事業費
		0.5	0.0		3,661		13,107	

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	5,016	9,446	10,906	10,906	10,906
	うち一般財源	1,051	5,117	6,713	6,713	6,713
	人件費	3,617	3,661	3,661	3,661	3,661
	総事業費	8,633	13,107	14,567	14,567	14,567

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		合併処理浄化槽が普及することで、河川等の水質の改善が図れる。
	効率性	B:概ね効率的だった		水質悪化の主な原因は、生活排水であり、生活排水中の汚濁物質を排出しないようにするためには、合併処理浄化槽の普及が不可欠である。
②成果に対する評価	指標名	転換補助基数		転換のタイミングとしては、既存の単独処理浄化槽が壊れた時、家族構成やライフスタイルの変更によるリフォーム時に実施される場合が多い。
	目標	29	基	
	実績	26	基	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		普及啓発活動の効果等により、前年度よりも実施基数が増加し、概ね目標を達成することができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	汚水処理人口普及率の向上に向け、個別処理の大半を占める単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽に転換していく必要があるが、転換には多額の個人負担を伴うことや、各家庭における設置スペース等の確保が困難な場合もあり、事業促進は容易ではない。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	水環境の改善に向けて、生活排水処理対策の推進や、合併処理浄化槽への転換の必要性等について、広報紙への折り込みなど、新たな媒体の活用により、積極的に啓発活動に取り組んでいく。			
	R2年度	令和元年度と同様に、補助事業の推進と啓発活動に積極的に取り組んでいく。			